

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書 (全体版)

第54期 (決算日 2019年1月15日)

第55期 (決算日 2019年4月15日)

(作成対象期間 2018年10月16日~2019年4月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約15年間 (2005年7月11日~2020年7月15日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
46期末 (2017年 1 月16日)	円 12,250	円 530	% 13.9	1,530.64	% 13.2	% 95.4	% 0.4	% 1.0	百万円 23,941
47期末 (2017年 4 月17日)	11,644	30	△ 4.7	1,465.69	△ 4.2	92.5	－	0.2	20,762
48期末 (2017年 7 月18日)	12,359	530	10.7	1,620.48	10.6	96.8	1.5	－	19,818
49期末 (2017年10月16日)	13,294	30	7.8	1,719.18	6.1	93.2	4.2	－	17,917
50期末 (2018年 1 月15日)	14,545	530	13.4	1,883.90	9.6	95.5	3.4	－	17,219
51期末 (2018年 4 月16日)	12,980	30	△10.6	1,736.22	△ 7.8	93.6	3.4	－	16,104
52期末 (2018年 7 月17日)	12,307	530	△ 1.1	1,745.05	0.5	96.9	1.3	－	15,390
53期末 (2018年10月15日)	11,984	30	△ 2.4	1,675.44	△ 4.0	94.0	3.0	－	15,077
54期末 (2019年 1 月15日)	10,586	130	△10.6	1,542.72	△ 7.9	94.8	－	－	13,595
55期末 (2019年 4 月15日)	10,885	30	3.1	1,627.93	5.5	92.9	－	－	13,747

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

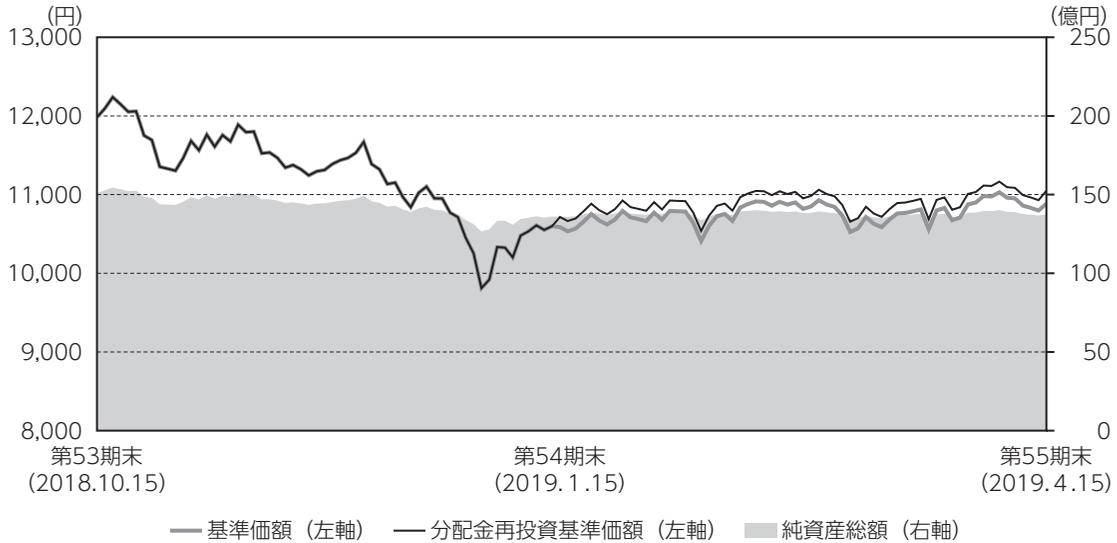
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第54期首：11,984円

第55期末：10,885円（既払分配金160円）

騰落率：△7.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国や中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率			
第54期	(期首) 2018年10月15日	円 11,984	% -	1,675.44	% -	% 94.0	% 3.0	% -
	10月末	11,682	△ 2.5	1,646.12	△ 1.7	92.9	3.0	-
	11月末	11,530	△ 3.8	1,667.45	△ 0.5	93.6	3.1	-
	12月末	10,325	△13.8	1,494.09	△10.8	91.5	-	-
	(期末) 2019年1月15日	10,716	△10.6	1,542.72	△ 7.9	94.8	-	-
第55期	(期首) 2019年1月15日	10,586	-	1,542.72	-	94.8	-	-
	1月末	10,771	1.7	1,567.49	1.6	95.9	-	-
	2月末	10,819	2.2	1,607.66	4.2	96.6	-	-
	3月末	10,708	1.2	1,591.64	3.2	94.5	-	-
	(期末) 2019年4月15日	10,915	3.1	1,627.93	5.5	92.9	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.10.16～2019.4.15)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、下落して始まりました。その後も、米中首脳会談において貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により上昇する局面もありましたが、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、株価の下落が続きしました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、世界経済に対する見通しを大きく引き下げる状況にはないとみています。また、今後本格的に始まる国内企業の間決算発表では、増益基調の確認や通期業績見通しの上方修正も期待されることから、良好な企業業績が株式市場のプラス要因になると考えられます。先行き、貿易摩擦への過度な懸念が徐々に後退する中、堅調な景気や企業業績を背景に株価は緩やかな上昇が続くと想定しています。ただし、米国の金利上昇による外部環境の悪化の可能性や、英国のE U（欧州連合）離脱交渉の動向などについては、留意する必要があると考えています。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.10.16~2019.4.15)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。

業種構成は、建設業、電気機器、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、機械、石油・石炭製品、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、卸売業、化学、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからアドバンテスト、ファナック、住友林業などを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから小松製作所、日本電産、A G Cなどを売却しました。

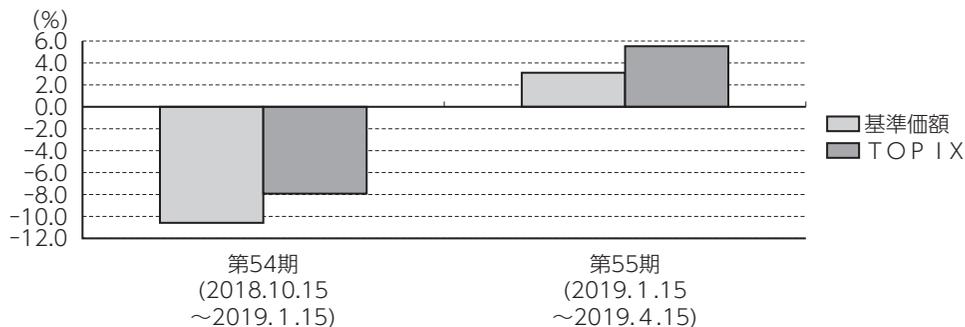
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。

T O P I Xの騰落率を下回った小売業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った石油・石炭製品や銀行業をオーバーウエートしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アドバンテスト、マツオカコーポレーション、東京海上HDなどはプラスに寄与しましたが、昭和シェル石油、出光興産、東海カーボンなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期
	2018年10月16日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	130	30
対基準価額比率（％）	1.21	0.27
当期の収益（円）	—	15
当期の収益以外（円）	130	15
翌期繰越分配対象額（円）	6,967	7,088

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第54期	第55期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	✓ 150.39円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 5,485.57	✓ 5,505.96
(d) 分配準備積立金	✓ 1,611.85	1,462.43
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,097.43	7,118.79
(f) 分配金	130.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,967.43	7,088.79

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第55期 (2018.10.16～2019.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0.670%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,993円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.332)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0.295)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.077	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(8)	(0.077)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0.750	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

決算期	第 54 期 ~ 第 55 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	300,994	792,000	343,548	897,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項 目	第 54 期 ~ 第 55 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,928,432千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,273,029千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

区 分	第 54 期			第 55 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 6,157	百万円 1,785	% 29.0	百万円 5,771	百万円 1,778	% 30.8
株式先物取引	—	—	—	564	—	—
コール・ローン	98,298	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合76.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項 目	第54期~第55期
売買委託手数料総額 (A)	10,844千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,834千円
(B) / (A)	35.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第53期末	第 55 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	5,212,522	5,169,968	13,806,401

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	第 55 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	13,806,401	99.5
コール・ローン等、その他	70,140	0.5
投資信託財産総額	13,876,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月15日)、(2019年4月15日)現在

項目	第54期末	第55期末
(A) 資産	13,811,499,288円	13,876,542,108円
コール・ローン等	102,279,929	60,140,321
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	13,709,219,359	13,806,401,787
未収入金	-	10,000,000
(B) 負債	216,043,139	128,641,633
未払収益分配金	166,952,519	37,890,624
未払解約金	445,227	44,607,138
未払信託報酬	48,450,451	45,766,982
その他未払費用	194,942	376,889
(C) 純資産総額(A - B)	13,595,456,149	13,747,900,475
元本	12,842,501,508	12,630,208,028
次期繰越損益金	752,954,641	1,117,692,447
(D) 受益権総口数	12,842,501,508口	12,630,208,028口
1万口当り基準価額(C/D)	10,586円	10,885円

*第53期末における元本額は12,581,819,351円、当作成期間（第54期～第55期）中における追加設定元本額は904,370,496円、同解約元本額は855,981,819円です。

*第55期末の計算口数当りの純資産額は10,885円です。

■損益の状況

第54期 自2018年10月16日 至2019年1月15日
第55期 自2019年1月16日 至2019年4月15日

項目	第54期	第55期
(A) 配当等収益	△ 18,299円	△ 13,154円
受取利息	299	281
支払利息	△ 18,598	△ 13,435
(B) 有価証券売買損益	△ 1,529,016,942	457,638,607
売買益	35,011,670	467,655,700
売買損	△ 1,564,028,612	△ 10,017,093
(C) 信託報酬等	△ 48,647,792	△ 45,950,325
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,577,683,033	411,675,128
(E) 前期繰越損益金	△ 276,838,464	△ 1,923,823,858
(F) 追加信託差損益金	2,774,428,657	2,667,731,801
(配当等相当額)	(7,044,851,939)	(6,954,154,214)
(売買損益相当額)	(△4,270,423,282)	(△4,286,422,413)
(G) 合計(D + E + F)	919,907,160	1,155,583,071
(H) 収益分配金	△ 166,952,519	△ 37,890,624
次期繰越損益金(G + H)	752,954,641	1,117,692,447
追加信託差損益金	2,755,164,905	2,648,786,489
(配当等相当額)	(7,025,588,187)	(6,935,208,902)
(売買損益相当額)	(△4,270,423,282)	(△4,286,422,413)
分配準備積立金	1,922,342,556	2,018,085,891
繰越損益金	△3,924,552,820	△3,549,179,933

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第54期	第55期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	189,948,252円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	7,044,851,939	6,954,154,214
(d) 分配準備積立金	2,070,031,323	1,847,082,951
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,114,883,262	8,991,185,417
(f) 分配金	166,952,519	37,890,624
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,947,930,743	8,953,294,793
(h) 受益権総口数	12,842,501,508口	12,630,208,028口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 54 期	第 55 期
1 万 口 当 り 分 配 金	130円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第28期 (決算日 2019年4月15日)

(作成対象期間 2018年10月16日～2019年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

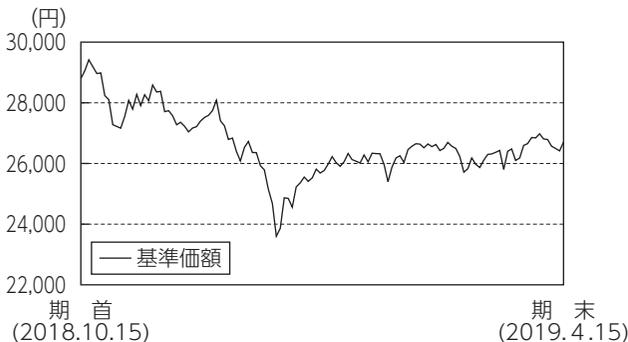
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株組比率	株式比率	株式物率	投資信託組入比率
	円	%	%	%				
(期首)2018年10月15日	28,794	-	1,675.44	-	94.4	3.0	-	
10月末	28,078	△ 2.5	1,646.12	△ 1.7	93.3	3.0	-	
11月末	27,741	△ 3.7	1,667.45	△ 0.5	94.1	3.1	-	
12月末	24,848	△ 13.7	1,494.09	△ 10.8	91.9	-	-	
2019年1月末	26,280	△ 8.7	1,567.49	△ 6.4	96.2	-	-	
2月末	26,426	△ 8.2	1,607.66	△ 4.0	97.0	-	-	
3月末	26,180	△ 9.1	1,591.64	△ 5.0	94.9	-	-	
(期末)2019年4月15日	26,705	△ 7.3	1,627.93	△ 2.8	92.5	-	-	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直前で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,794円 期末：26,705円 騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

米国や中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、下落して始まりました。その後も、米中首脳会談において貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により上昇する局面もありましたが、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、株価の下落が続きました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、世界経済に対する見通しを大きく引き下げる状況にはないとみています。また、今後本格的に始まる国内企業の中間決算発表では、増益基調の確認や通期業績見通しの上修正も期待されることから、良好な企業業績が株式市場のプラス要因になると考えられます。先行き、貿易摩擦への過度な懸念が徐々に後退する中、堅調な景気や企業業績を背景に株価は緩やかな上昇が続くと想定しています。ただし、米国の金利上昇による外部環境の悪化の可能性や、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の動向などについては、留意する必要があると考えています。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。業種構成は、建設業、電気機器、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、機械、石油・石炭製品、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、卸売業、化学、銀行業などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからアドバンテスト、ファナック、住友林業などを買入れ付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから小松製作所、日本電産、AGCなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

TOPIXの騰落率を下回った小売業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った石油・石炭製品や銀行業をオーバーウエートしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アドバンテスト、マツオカコーポレーション、東京海上HDなどはプラスに寄与しましたが、昭和シェル石油、出光興産、東海カーボンなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	21円 (21) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	21

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,082.8 (△ 66.6)	6,157,425 (—)	3,483.1	5,771,006

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	564	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
武田薬品		60	261,950	4,365	出光興産		37.5	184,340	4,915
ファナック		12.5	247,472	19,797	三菱自動車工業		250	163,855	655
日本電信電話		40	191,762	4,794	小松製作所		60	163,758	2,729
東京海上HD		33.5	178,531	5,329	ソフトバンクグループ		15	138,705	9,247
アドバンテスト		75	175,670	2,342	昭和シエル石油		65	134,315	2,066
任天堂		5	164,709	32,941	日本電信電話		30	125,289	4,176
住友林業		93.3	146,546	1,570	丸紅		150	118,369	789
ローソン		20	145,209	7,260	住友鉱山		30	107,145	3,571
丸紅		150	122,753	818	A G C		27.5	105,070	3,820
SUMCO		80	118,901	1,486	住友化学		192.1	102,381	532

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円	千円	
鉱業 (0.5%)							アース製薬			1.4		7,126	日本電産		7.5					
国際石油開発帝石	—	—	75	79,425			天馬	—	—	6.6		14,374	愛知電機	20	—	20	57,200			
建設業 (6.4%)							医薬品 (5.7%)						パナソニック	110	90	91,845				
大成建設	—	25	41,350				武田薬品	55	110	470,470			TDK	10	11.5	108,675				
ミライト・ホールディングス	—	—	12.5	60,125			アステラス製薬	135	100	157,750			マクセルホールディングス	55	45	73,980				
大林組	—	80	87,760				塩野義製薬	12.5	11	71,731			堀場製作所	—	6	39,360				
熊谷組	32.5	30	95,250				沢井製薬	18	17	106,760			アドバンテスト	—	70	216,300				
五洋建設	110	135	67,905				大塚ホールディングス	47.5	40	164,280			ファナック	—	8	172,640				
住友林業	—	93.3	147,507				石油・石炭製品 (2.8%)						村田製作所	12.5	24	138,936				
大和ハウス	132.5	120	377,040				昭和シエル石油	150	—	—			キャノン	30	40	130,320				
ライト工業	—	45	67,365				出光興産	46	87.4	312,892			東京エレクトロン	5	10	175,650				
積水ハウス	—	55	97,872				JXTGホールディングス	280	300	163,260			輸送用機器 (7.8%)							
協和エクシオ	—	15	46,800				ゴム製品 (0.8%)						豊田自動織機	10	10	60,700				
食料品 (1.5%)							ブリヂストン	25	30	132,960			デンソー	47.5	35	169,890				
ブルボン	—	0.7	1,321				ガラス・土石製品 (1.4%)						日産自動車	105	50	46,820				
太陽化学	—	0.1	151				AGC	25	—	—			トヨタ自動車	65	57.5	392,782				
日本たばこ産業	80	95	249,327				ノザフ	20	17.7	13,575			日野自動車	85	—	—				
繊維製品 (1.4%)							東海カーボン	140	100	148,800			三菱自動車工業	375	160	99,520				
富士紡ホールディングス	7.5	—	—				フジミンコーポレートッド	30	8.9	22,054			武蔵精密工業	20	20	33,800				
帝人	50	—	—				ニチアス	10	20	45,980			日信工業	—	25	37,600				
東レ	15	—	—				鉄鋼 (0.3%)						アイシン精機	19	17.5	76,825				
サカイ オーベックス	17	—	—				JFEホールディングス	50	22.5	44,268			本田技研	70	85	265,115				
マツオカコーポレーション	69.5	69	241,500				日本冶金工	—	35.6	9,184			SUBARU	25	25	69,087				
パルプ・紙 (0.5%)							非鉄金属 (2.4%)						ヤマハ発動機	—	30	71,850				
王子ホールディングス	100	125	88,000				大紀アルミニウム	80	90	61,830			精密機器 (0.5%)							
化学 (10.2%)							日本軽金属HD	200	250	63,000			ニプロ	35	57.5	79,982				
旭化成	110	105	122,167				三井金属	—	39.3	119,472			その他製品 (2.3%)							
昭和電工	41.5	52.5	221,550				住友鉱山	40	27.5	98,917			パナダイナムコHLDS	19	20	102,800				
住友化学	330	137.9	75,017				住友電工	40	45	68,647			任天堂	6	8.5	291,380				
クレハ	15	15	105,450				金属製品 (0.6%)						陸運業 (1.8%)							
東亜合成	30	—	—				SUMCO	—	70	100,310			西日本旅客鉄道	16	22.2	183,083				
デンカ	22.5	22.5	74,812				日東精工	—	1.9	1,153			日本通運	2	—	—				
信越化学	22.5	22.5	238,725				東プレ	15	—	—			丸全昭和運輸	—	0.2	608				
日本化学工業	7	—	—				マルゼン	—	1.4	3,164			九州旅客鉄道	—	17.3	61,847				
日本触媒	12.5	9.5	74,575				機械 (2.9%)						SGホールディングス	20	19.2	61,440				
カネカ	21	10	44,400				タクマ	35	25	34,700			空運業 (0.7%)							
三菱瓦斯化学	27.5	—	—				東芝機械	21	—	—			日本航空	24	30	115,080				
三井化学	25	47.1	134,658				アイダエンジニア	140	20	17,820			情報・通信業 (7.1%)							
JSR	15	15	27,675				牧野フライス	—	4	19,820			野村総合研究所	—	7.5	39,300				
三菱ケミカルHLDS	210	195	157,677				DMG森精機	70	30	49,140			ヤフー	100	300	83,700				
住友ベークライト	10	—	—				イワキポンプ	37.5	—	—			トレンドマイクロ	14	14	77,560				
宇部興産	20	—	—				野村マイクロ・サイエンス	35	—	—			伊藤忠テクノソリューションズ	—	20	52,500				
タキロンシーアイ	—	18.8	12,069				ナプテスコ	—	4.6	16,353			構造計画研究所	15	15	37,755				
旭有機材	17.5	53	98,474				小松製作所	55	—	—			日本ユニシス	30	30	86,220				
リケンテクノス	—	11.9	6,080				住友重機械	25	—	—			日本電信電話	75	85	392,530				
ダイキアクシス	35	6	5,106				荏原実業	30	17.5	35,245			KDDI	100	95	226,575				
花王	15	20	168,580				三精テクノロジーズ	27.5	30	45,630			NTTドコモ	102.5	67.5	155,553				
第一工業製薬	—	7.8	29,445				ダイフク	11	15	98,400			コナミホールディングス	12	11.2	54,544				
三洋化成	5	—	—				キトー	47.5	50	90,000			ソフトバンクグループ	10	—	—				
DIC	—	15	52,200				日本精工	70	70	79,730			卸売業 (14.6%)							
ポーラ・オルビスHD	10	10	34,650				電気機器 (7.8%)						双日	575	550	211,200				
デクセラリアルズ	30	30	21,330				三菱電機	105	75	116,737			アルコニックス	40	20	27,120				

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ダイワボウHD	24.5	22.5	135,225	
三洋貿易	27.5	36	73,008	
萩原電気HL DGS	17.5	17.5	54,600	
ダイトロン	—	2	3,564	
伊藤忠	260	235	474,465	
三井物産	200	220	393,030	
日立ハイテクノロジーズ	—	15	72,150	
住友商事	180	205	328,000	
三菱商事	195	190	581,210	
阪和興業	20	15	49,500	
伊藤忠エネクス	60	26	23,712	
西武WISMETTAC HD	8.6	—	—	
日鉄物産	9	10	46,750	
小売業 (1.0%)				
ローソン	—	17.5	93,975	
パルグループHL DGS	—	8.8	29,656	
セブン&アイ・HL DGS	27.5	13.9	53,890	
銀行業 (8.3%)				
あおぞら銀行	27.5	22.5	60,772	
三菱UFJフィナンシャルG	765	750	422,625	
りそなホールディングス	200	150	69,120	
三井住友トラストHD	27.5	20	80,520	
三井住友フィナンシャルG	145	130	519,480	
セブン銀行	—	275	83,050	
みずほフィナンシャルG	1,300	1,000	173,600	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	50	65	158,860	
野村ホールディングス	110	—	—	
いちよし証券	40	—	—	
保険業 (4.9%)				
SOMPOホールディングス	25	20	84,480	
MS & AD	47.5	55	188,265	
第一生命HL DGS	80	40	64,860	
東京海上HD	51.5	85	485,945	
T&Dホールディングス	55	—	—	
その他金融業 (1.7%)				
日立キャピタル	30	30	79,410	
オリックス	125	135	216,742	
不動産業 (1.1%)				
三井不動産	20	17.5	46,383	
東京建物	—	85	109,140	
サンフロンティア不動産	35	25	28,375	
サービス業 (2.0%)				
ディー・エヌ・エー	—	20	33,120	
電通	37.5	37.5	174,750	
日本ハウズイング	8.2	8.2	24,190	
丹青社	85	80	102,240	
合計	千株	千株	千円	
株数、金額	10,335.8	9,868.9	16,947,220	
銘柄数<比率>	135銘柄	148銘柄	<92.5%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,947,220	91.0
コール・ローン等、その他	1,677,848	9.0
投資信託財産総額	18,625,069	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,625,069,847円
コール・ローン等	1,118,581,312
株式(評価額)	16,947,220,850
未収入金	276,875,385
未収配当金	282,392,300
(B) 負債	300,410,672
未払金	290,236,051
未払解約金	10,174,000
その他未払費用	621
(C) 純資産総額(A - B)	18,324,659,175
元本	6,861,780,954
次期繰越損益金	11,462,878,221
(D) 受益権総口数	6,861,780,954口
1万口当り基準価額(C/D)	26,705円

* 期首における元本額は6,727,112,585円、当作成期間中における追加設定元本額は487,526,758円、同解約元本額は352,858,389円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描)5,169,968,840円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)29,353,879円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)32,943,982円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)28,941,828円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)515,161,914円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド90,416,896円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)87,856,940円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)147,607,923円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)294,220,865円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)465,307,887円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,705円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月16日 至2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	330,078,965円
受取配当金	330,257,300
その他収益金	138,323
支払利息	△ 316,658
(B) 有価証券売買損益	△ 1,722,857,284
売買益	453,464,457
売買損	△ 2,176,321,741
(C) 先物取引等損益	△ 18,668,900
取引損	△ 18,668,900
(D) その他費用	△ 45,995
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,411,493,214
(F) 前期繰越損益金	12,642,601,804
(G) 解約差損益金	△ 569,935,611
(H) 追加信託差損益金	801,705,242
(I) 合計(E + F + G + H)	11,462,878,221
次期繰越損益金(I)	11,462,878,221

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。